

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調		3,422 3,681 -7.0 %	区分 面積 人口密度	産業構造			都道府県名 43 熊本県	団体名 5121 山江村	市町村類型 地方交付税種地 2-2	I-0	
			22年国調 面積 人口密度	3,514人 3,536人 -0.8 %			区分 30.1.1 3,542人 -0.8 %	27年国調 22年国調						
(単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方税	222,504	5.7	222,504	12.4										
地方譲与税	36,032	0.9	36,032	2.0										
利子割交付金	321	0.0	321	0.0										
配当割交付金	621	0.0	621	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0										
分離譲税所得割交付金	-	-	-	-										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	55,327	1.4	55,327	3.1										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	8,518	0.2	8,518	0.5										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	817	0.0	817	0.0										
地方交付税	1,580,995	40.7	1,467,173	81.8										
内普普通交付税	1,467,173	37.8	1,467,173	81.8										
特別交付税	113,822	2.9	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	1,905,627	49.1	1,791,805	100.0										
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0										
分担金・負担金	12,826	0.3	-	-										
使用料	70,651	1.8	-	-										
手数料	2,580	0.1	-	-										
国庫支出金	433,322	11.2	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	191,552	4.9	-	-										
財産収入	11,361	0.3	-	-										
寄附金	16,210	0.4	-	-										
繰入金	631,382	16.3	-	-										
越金	214,855	5.5	-	-										
諸地方債	41,886	1.1	226	0.0										
うち臨時財政対策債	68,400	1.8	-	-										
歳入合計	3,883,975	100.0	1,792,554	100.0										
性質別歳出の状況(単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率									
人件費	478,252	13.0	461,519	446,413	24.0									
うち職員給	276,692	7.5	267,167	-	-									
扶助費	491,738	13.4	161,415	160,519	8.6									
公債費	372,766	10.2	343,044	343,044	18.4									
内元利償還金	349,984	9.5	323,149	323,149	17.4									
利子	22,782	0.6	19,895	19,895	1.1									
一時借入金利子	-	-	-	-	-									
(義務的経費計)	1,342,756	36.6	965,978	949,976	51.0									
物件費	615,907	16.8	424,821	305,917	16.4									
維持補修費	25,222	0.7	19,783	6,095	0.3									
補助費等	347,100	9.5	278,687	216,365	11.6									
うち一部事務組合負担金	137,603	3.7	137,603	129,581	7.0									
繰り出し金	390,011	10.6	358,559	253,286	13.6									
投資・出資金	492,352	13.4	69,002	-	-									
前年度繰り上充用金	5,000	0.1	-	-	-									
投資資金の経費	451,154	12.3	82,174	1,731,639	千円									
うち人件費	-	-	-	-	-									
普通建設事業費	415,570	11.3	68,148	-	-									
うち補助費	321,942	8.8	30,620	-	-									
うち単独	89,465	2.4	33,365	-	-									
誤災害復旧事業費	35,584	1.0	14,026	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳入合計	3,689,502	100.0	2,199,004	-	-									
経常経費充当一般財源等評議会														
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等										
議会費	58,603	1.6	-	58,603										
総務費	1,146,128	31.2	147,861	507,554										
民生費	776,607	21.2	-	400,425										
衛生費	246,243	6.7	-	241,395										
労働費	-	-	-	-										
農林水産業費	289,783	7.9	7,562	220,406										
工商費	77,694	2.1	14,576	51,466										
土木費	283,635	7.7	219,965	67,154										
消防費	125,314	3.4	20,214	105,808										
教育費	257,145	7.0	5,392	189,123										
災害復旧費	35,584	1.0	-	14,026										
公債費	372,766	10.2	-	343,044										
諸支出金	-	-	-	-										
前年度繰り上充用金	5,000	0.1	-	-										
歳入合計	3,669,502	100.0	2,199,004	415,570										
経常経費充当一般財源等評議会														
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 会員実質収支	(A)のうち 基準財政収入額										
議会費	390,011	1.6	-	38,698										
常設易水道事業費	105,700	民再差引収支	97,000	483土地開発基金現在高										
事業下水道事業費	-	加入世帯数(世帯)	-	788微課金										
工業用水道事業費	-	の保険被保険者数(人)	-	90收現年計										
商業用水道事業費	44,393	被保険者数(人)	44,393	90收現年計										
国民健康保険事業費	142,918	國庫支出金	142,918	90收現年計										
その他	-	保険給付費	-	350(%)										
歳入合計	3,689,502	100.0	2,199,004	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570
歳入合計														
区分	決算額	構成比	(A)のうち 会員実質収支	(A)のうち 基準財政収入額										
議会費	390,011	1.6	-	38,698										
常設易水道事業費	105,700	民再差引収支	97,000	483土地開発基金現在高										
事業下水道事業費	-	加入世帯数(世帯)	-	788微課金										
工業用水道事業費	-	の保険被保険者数(人)	-	90收現年計										
商業用水道事業費	44,393	被保険者数(人)	44,393	90收現年計										
その他	-	保険給付費	-	350(%)										
歳入合計	3,689,502	100.0	2,199,004	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570
歳入合計														
区分	決算額	構成比	(A)のうち 会員実質収支	(A)のうち 基準財政収入額										
議会費	390,011	1.6	-	38,698										
常設易水道事業費	105,700	民再差引収支	97,000	483土地開発基金現在高										
事業下水道事業費	-	加入世帯数(世帯)	-	788微課金										
工業用水道事業費	-	の保険被保険者数(人)	-	90收現年計										
商業用水道事業費	44,393	被保険者数(人)	44,393	90收現年計										
その他	-	保険給付費	-	350(%)										
歳入合計	3,689,502	100.0	2,199,004	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570
歳入合計														
区分	決算額	構成比	(A)のうち 会員実質収支	(A)のうち 基準財政収入額										
議会費	390,011	1.6	-	38,698										
常設易水道事業費	105,700	民再差引収支	97,000	483土地開発基金現在高										
事業下水道事業費	-	加入世帯数(世帯)	-	788微課金										
工業用水道事業費	-	の保険被保険者数(人)	-	90收現年計										
商業用水道事業費	44,393	被保険者数(人)	44,393	90收現年計										
その他	-	保険給付費	-	350(%)										
歳入合計	3,689,502	100.0	2,199,004	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570	3,669,502	2,199,004	415,570
歳入合計														
区分	決算額	構成比	(A)のうち 会員実質収支	(A)のうち 基準										

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含みます。

(注) 1. 日通社報「サムライの助成手当実費には文部省文部省の助成手当を含み、平成20年度には同額の助成手当並びに文部省文部省の「」のうち平成20年度を含む。

3. 商業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 稲作については、調査対象年度の1月1日現在の市町村別・都道府県別・全国の状況をもじり、また、「全国經濟農業市町村別面積調」(国土土地院)による

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村・都道府県・全国の状況をまとめた「全国都道府県市町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 加入割合は算出した割合である。割合は、「給付額(百円)」と「支給額(百円)」との比率。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アストリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。